鈴鹿市議会議員

中西だいすけ

議会・議員活動報告

2015年
3月号

発行者：
中西大輔
鈴鹿市南若松町296-12
TEL&FAX：059-368-1110

ホームページ http://www.daisuke-nakanishi.net/　Eメール宛先 daisuke.nakanishi@gmail.com

3月定例会から

3月定例会には平成27年度予算と平成26年度補正予算の2つの予算議案が出されており、それぞれに大きな流れから私たちが考えるべき点があります。

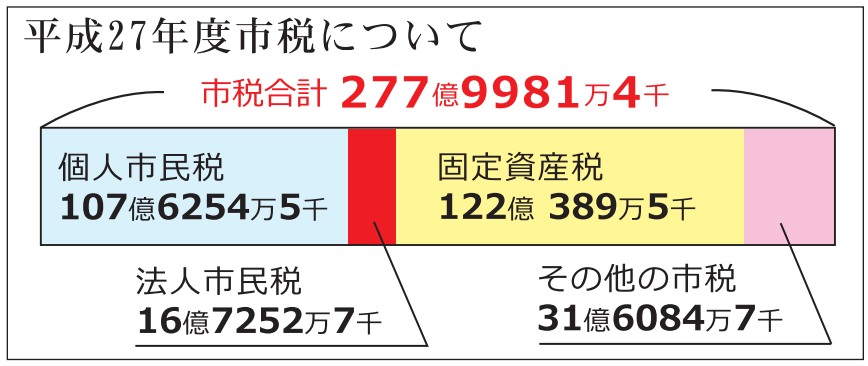
人口減と税収減

まず平成27年度予算では、平成26年度の当初予算に比べ市税全体で約1億9千万円の減収と見込まれている点に、私たちは着目すべきです。減収理由は、個人市民税について生産年齢人口の減少から約1億7千万円、法人市民税は税率引き下げなどから約1千8百万円、固定資産税では土地・家屋分の減収から約5千万円となっており、その他の市税収入が約5千万円の増収と差し引きで、この金額となります。これは人口減少と高齢化の影響を受けていることを現しており、今後、市税について減収の傾向が続くことを予想させるものです。

つまり、行政は夕張市やデトロイト市で見られたような自治体破産につながらないよう財政運営を行い、議会はそのチェックを行うことが求められると私は考えます。同様に議会での政策提案についても、財源の議論のない提案は無責任と言われるべき時代と考えます。私自身は責任ある提案と議論を意識して発言しています。

まちの覚悟が必要

次に平成26年度補正予算ですが、いわゆる国の地方創生に関わるものが中心で、プレミアム商品券の発行や各種の事業にその予算が配分されます。その中に、人口ビジョン・総合戦略策定費が計上され、鈴鹿市として地方人口ビジョンをどのようなものにするのか、策定中の新たな中長期計画とともに、これからの私たちの生活に大きな意味を持つものとして、十分に検討すべきです。



鈴鹿市の経営環境診断より

このとき、国の財政は地方自治体ではありえない状態であること、また消費増税などにより財源がうまれていたり、特例公債法による赤字国債の発行で財政運営していることを私たちは意識に入れるべきです。

■少子化・高齢化・人口減少について ↓

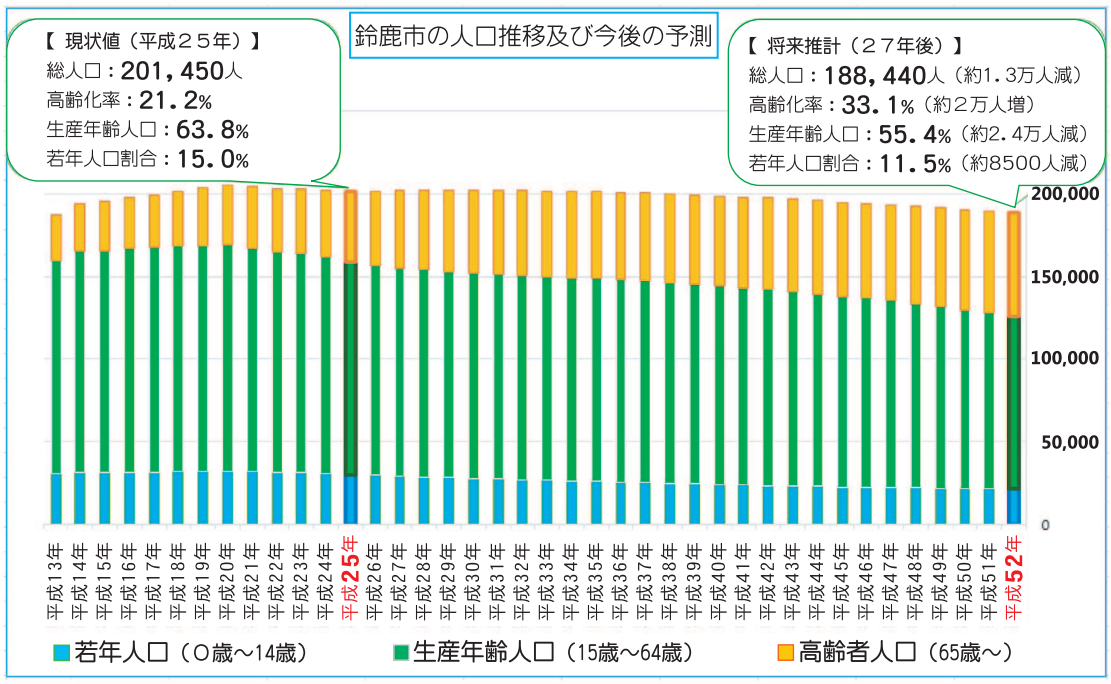
人口について平成25年の段階で、総人口は約20万1千人、高齢化率は21.2%、生産年齢人口割合は63.8%若年人口割合は15%です。しかし27年後の平成52年には、総人口は18万8千人に、高齢化率は33.1%、生産年齢人口は55.4%、若年人口は11.5%になると予想されています。

簡単にいえば、人口が減り、高齢者が増え、若者が減るということです。このことから、税収の減少、社会保障関連費の増大といった課題がみえます。

■公共施設やインフラの課題について ↓

このように私たちは人口が減少し財政も縮小していく中で、施設やインフラ更新の課題に取り組まなければいけません。鈴鹿市は昭和50年代から学校校舎や水道管などの整備が急速に進んでおり、これから老朽化したそれらを更新していかなければいけません。また、市道など道路についても更新していく必要があります。今ある施設やインフラは鈴鹿の人口が20万人を越える中で整備されましたが、どこまで維持するのか、私たちが考えていく課題です。

これらを把握し、将来への計画・見通しを立ててからこそ、これからの鈴鹿市のあり方の議論をすべきです。



市議会定数削減の請願に賛成

3月定例会2日目に討論をしました

私を含めたすずか倶楽部4名は一貫して報酬のあり方の見直しも含め定数削減を訴えてきたことと、請願者の意思を尊重し、鈴鹿市議会議員の定数削減を求める請願書に賛成しました。理由の大筋は以下の通りです。

市の課題を前にして

平成27年度予算案で市税が減収と見込まれ、ここ数年の市財政の動きでも市民税は減少傾向に、財政調整基金も大幅に減少するなど厳しい状況が続いており、議会として現実を厳粛に受け止め、効率的な議会体制を実現する必要があります。また近隣自治体議会での動きも考慮しながら、鈴鹿市民の意志を尊重し議論することが、鈴鹿市議会に求められています。

これらの点については、鈴鹿市議会基本条例の第11条 第1項の「議員の定数は、人口、面積、財政力及び市の事業課題を考慮して定めるものとする。」および第2項の「議員の定数の変更に当たっては、市政の現状と課題及び将来の予測と展望を十分考慮するものとする。」という条文に合致します。

住民自治の観点からも

また、住民自治の観点から考えたとき、定数は現在32人ですが、小学校は市内に30校、行政区は23地区と、定数について住民自治との関連について論理的な根拠が希薄です。この点からも定数について、小学校区の30から行政区の23の間で、人口構成なども考慮しながら削減に取り組むべきです。

請願者の方も市議会と議員を否定しているのではなく、期待する気持ちがあることを申し添え、以上を根拠とし「鈴鹿市議会議員の定数削減を求める請願書」に賛成しました。